

平成 25 年度環境省政策評価手法検討部会の検討状況について

1. 開催日時・主な検討課題

2. 平成26 年3 月24 日（月）

・ 主な検討課題

- 1) 総務省ガイドライン見直しへの対応について
- 2) 政策評価書（事後評価）の検証について
- 3) 政策評価書（事後評価）の改定案
- 4) 政策評価書（事後評価）の記載に当たって留意すべき事項

3. 平成25 年度政策評価手法検討部会メンバー

（部会長）井村 秀文 委員 横浜市立大学特任教授
大塚 直 委員 早稲田大学大学院 法務研究科 教授
藤 隆一 委員 東北大学大学院工学研究科客員教授

4. 検討結果の概要について

平成25年度実施施策以降の事後評価について、次のような意見があった。

平成25年度政策評価手法検討部会における委員からの 主な意見の概要

【政策評価書の記載に当たって留意すべき点】

- 現状では、設定されている測定指標だけで当該目標の達成度合いを説明しきれない場合がある。目標の達成度合いの評価については、各測定指標の達成度合いの判定結果に加えて、総合的な評価が必要である。
- 測定指標のうち健康項目に関連した指標については、100%達成していない限り、当該測定指標を○（達成）と判定すべきではない。例えば、「目標3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）」における各測定局における大気汚染に係る環境基準達成率は、すべての測定局で達成していた場合のみ、○（達成）と評価すべきである。
- 環境政策の場合、未達成の内容にも様々な意味がある。例えば、達成率が0.5%のものと95%のものでは同じ未達成でも意味が異なる。測定指標の達成度合いの評価をする際に、◎（超過達成）、○（達成）、×（未達成）に加えて、△（ほぼ達成）という評価のカテゴリーを作ることとも検討すべきである。
- 測定指標について、単年度で見た場合には目標達成の水準であっても、前年度よりも悪化している指標があった場合には、特に注意をして達成度合いの判定や評価結果の記載が求められる。

【次年度以降の課題、その他】

- 達成度合いの判定を行うに当たって、測定指標をどのように設定するかが従来以上に重要になってくる。今回の標準書式の変更を契機として、測定指標の設定内容・方法について改めて見直しをすべきである。

以 上

